

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2020年8月27日

【事業年度】 第95期(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

【会社名】 旭サナック株式会社

【英訳名】 ASAHI SUNAC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 間 宮 幹 雄

【本店の所在の場所】 愛知県尾張旭市旭前町新田洞5050番地

【電話番号】 (0561)53-1212番(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 村 瀬 雅 英

【最寄りの連絡場所】 愛知県尾張旭市旭前町新田洞5050番地

【電話番号】 (0561)53-1212番(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 村 瀬 雅 英

【縦覧に供する場所】 旭サナック株式会社東京支店  
(東京都千代田区神田西福田町4番1)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	2016年 5月	2017年 5月	2018年 5月	2019年 5月	2020年 5月
売上高 (千円)	16,579,674	15,635,409	16,451,836	16,948,536	15,640,014
経常利益 (千円)	1,609,478	1,413,216	1,700,458	1,946,214	1,542,985
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	965,113	919,233	1,088,870	1,251,715	1,009,818
包括利益 (千円)	957,078	924,630	1,092,141	1,248,197	1,015,008
純資産額 (千円)	13,012,047	13,806,334	14,806,642	15,940,118	16,817,386
総資産額 (千円)	16,625,194	16,779,120	18,190,419	18,894,423	19,747,349
1株当たり純資産額 (円)	28,126.85	30,095.55	32,278.31	34,750.48	36,666.98
1株当たり当期純利益 金額 (円)	2,086.19	1,988.30	2,373.71	2,728.77	2,201.57
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	78.3	82.3	81.4	84.4	85.2
自己資本利益率 (%)	7.7	6.9	7.6	8.1	6.2
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,581,324	976,624	979,195	1,006,034	2,518,530
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	364,663	425,972	269,269	975,570	739,656
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	146,262	130,343	91,833	114,721	137,740
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	4,966,574	5,384,183	6,002,390	5,918,741	7,559,799
従業員数 (名)	490	492	501	516	510

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。  
3 株価収益率については、非上場であるため記載しておりません。  
4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第94期の期首から適用しており、第93期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	2016年 5 月	2017年 5 月	2018年 5 月	2019年 5 月	2020年 5 月
売上高 (千円)	14,318,677	13,266,502	14,026,493	14,471,271	13,278,723
経常利益 (千円)	1,325,781	1,178,903	1,479,772	1,642,205	1,261,056
当期純利益 (千円)	816,975	783,770	967,096	1,081,066	846,202
資本金 (千円)	255,000	255,000	255,000	255,000	255,000
発行済株式総数 (株)	510,000	510,000	510,000	510,000	510,000
純資産額 (千円)	11,375,918	12,034,772	12,913,265	13,875,406	14,588,680
総資産額 (千円)	14,678,327	14,720,006	16,084,143	16,594,043	17,229,761
1株当たり純資産額 (円)	24,590.20	26,233.84	28,150.77	30,249.28	31,807.73
1株当たり配当額 (内 1株当たり 中間配当額) (円)	260.00 ( )	200.00 ( )	250.00 ( )	300.00 ( )	200.00 ( )
1株当たり当期純利益 金額 (円)	1,765.98	1,695.29	2,108.25	2,356.75	1,844.86
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	77.5	81.8	80.3	83.6	84.7
自己資本利益率 (%)	7.4	6.7	7.8	8.1	5.9
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)	14.72	11.71	11.86	12.73	10.84
従業員数 (名)	388	383	388	400	395

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第91期の1株当たり配当額260円は、特別配当200円を含んでおります。

3 第92期の1株当たり配当額200円は、特別配当140円を含んでおります。

4 第93期の1株当たり配当額250円は、特別配当190円を含んでおります。

5 第94期の1株当たり配当額300円は、特別配当240円を含んでおります。

6 第95期の1株当たり配当額200円は、特別配当140円を含んでおります。

7 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

8 株価収益率については、非上場であるため記載しておりません。

9 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第94期の期首から適用しており、第93期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(最近5年間の株主総利回りの推移)

非上場のため該当事項はありません。

(最近5年間の事業年度別最高・最低株価)

非上場のため該当事項はありません。

## 2 【沿革】

- 1942年7月 故大隈栄一氏の創業により、旭兵器製造株式会社を設立。
- 1945年10月 商号を旭大隈産業株式会社と変更し、繊維機械をはじめとする諸機械並びに紡毛糸、各種織物の製造販売に着手。
- 1958年4月 エアレス・スプレー塗装装置の製造販売を開始。
- 1959年11月 冷間圧造機械の製造販売を開始。
- 1967年4月 繊維部門を閉鎖し、機械に専業。
- 1973年10月 事業部制発足、圧造機械事業部と塗装機械事業部を組織。
- 1975年2月 圧造機械のエンジニアリングサービスを主業務とする株式会社エーオーを全額出資で設立。
- 1975年4月 シカゴに駐在員事務所を開設。
- 1979年3月 静電塗装機の製造販売を主業務とするナカヤ産業株式会社を全額出資で設立。
- 1979年4月 塗装技術センターを開設。
- 1984年11月 ハイテク工業用機器・部品の貿易・販売を主業務とするマーキュリー・サプライ・システムズ株式会社を設立。
- 1986年2月 圧造技術センターを開設。
- 1986年5月 米国現地法人Asahi America Corp.を全額出資で設立。
- 1986年6月 ドイツ・デュッセルドルフ市に駐在員事務所開設。
- 1988年12月 台湾台中市に支店(分公司)開設。
- 1990年6月 ナカヤ産業株式会社を、塗装機械のエンジニアリングサービスを主業務とする株式会社サービスエースに改称。
- 1991年5月 ドイツ現地法人A.O. Machinery Service GmbHを西華産業株式会社と折半出資で設立。
- 1992年6月 商号を旭サナック株式会社と変更。(会社創立50周年)
- 1996年3月 新事業開拓を目指してニューコンポーネント(NC)事業部発足。
- 1998年1月 ISO9001認証取得。
- 2000年11月 エア静電ハンドガンが米国の安全規格(FM規格)認証取得。
- 2002年1月 粉体塗装機事業を買収。
- 2002年2月 ISO14001認証取得。
- 2004年2月 関東地区に情報通信を活用したCIC( Coating Information Center )を開設。
- 2004年7月 中国上海市に上海事務所を設立。
- 2004年12月 金型事業部を発足。
- 2005年1月 愛知県「愛知ブランド」の企業に認定。
- 2006年5月 経済産業省中小企業庁認定「元気なモノ作り中小企業300社」に選出。
- 2010年11月 中国現地法人 旭燦納克機械商貿(上海)有限公司を全額出資で設立。
- 2013年9月 タイ現地法人Asahi Sunac Machinery Service(Thailand) Co.,Ltdを西華産業株式会社と折半出資で設立。



4 【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金 (千円)	事業内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容	
					営業上の取引	設備の賃貸借
(連結子会社) ㈱エーオー	愛知県尾張旭市	50,000	圧造機械の技術 サービス	所有 100.00	当社から資材・部品販売並びに サービスを委託 同社から製品及び部品を購入	当社が建物の一部 を賃貸
(連結子会社) ㈱サービスエ ース	愛知県尾張旭市	50,000	塗装機械の技術 サービス	所有 100.00	当社から部品販売並びにサービス を委託	当社が建物の一部 を賃貸
(その他の関係 会社) 日織㈱	名古屋市東区	34,000	不動産賃貸業	被所有 31.69	取引なし	取引なし

- (注) 1 上記子会社は特定子会社であります。  
2 上記会社は有価証券届出書及び有価証券報告書を提出していません。  
3 ㈱エーオーについては、売上高の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主な損益情報等	売上高	1,954,273	千円
	経常利益	178,035	〃
	当期純利益	117,701	〃
	純資産額	1,526,557	〃
	総資産額	1,692,773	〃

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2020年5月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
塗装機械関連	248
圧造機械関連	184
電子部品製造機械関連	28
全社(共通)	50
合計	510

(注) 従業員数は、就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

2020年5月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
395	40.7	16.8	5,767

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 平均年間給与(税込み)は、基準内及び基準外給与の平均額で、賞与を含んでおります。

セグメントの名称	従業員数(名)
塗装機械関連	206
圧造機械関連	111
電子部品製造機械関連	28
全社(共通)	50
合計	395

### (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、JAM連合会旭サナック労働組合と称し、2020年5月31日現在の組合加入者数は369名であります。思想は極めて穏健であり、毎月1回、労使協議会を開催し、労使の意思疎通を円滑ならしめ、労使相互信頼の基に常に協調裡に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループはその果たすべき使命として“技術創造企業として国際社会に貢献する”の基本理念を掲げて経営しており、常に顧客に役立つ物づくりを念頭においた活動を展開しております。当社グループにおきましては選択と集中によりお客様の期待に応える高品質な製品をタイムリーに供給していくことで業務効率の向上を図り、業績の確保へと繋げてまいります。

そのため当社グループは、収益力を向上させ、適正な営業利益を継続的に確保することが必要な条件であるとして、売上高営業利益率を管理すべき経営指標として掲げております。

優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題としては、基本理念に記載のとおり、顧客の要望に応えられる商品開発の加速化と、変革の時代に対応出来る人材の育成と考えております。

なお、新型コロナウイルス感染症が社会および経済に深刻な影響を及ぼしていますが、現段階では、この影響を合理的に予想することは極めて困難であるため、状況が明らかになった時点で課題を見直す可能性があります。

### 2 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績は、今後起こり得る様々な要因に影響を受ける可能性があり、事業展開上のリスク要因として考えられる重要事項は以下のとおりであります。これらを認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 国内及び世界経済の状況について

当社グループの輸出実績は直接・間接輸出ともに年々その比率が高くなってきており、その傾向は今後も続くものと予想されていますので、経営成績は、日本のみならず世界経済環境の変化の影響を受けることとなります。

経済環境は、基軸通貨であるドルの強さを背景に米国経済の回復が明確になり、欧州経済をはじめ世界経済全体への好影響を与えるようになりました。しかしながら、英国のEU離脱問題などの地政学的リスクにより為替も不安定な状況が続き、決して安心できる景況といえる状況ではありません。

#### (2) 業界の動向及び技術の進展について

塗装機械事業については、顧客からの塗料廃棄物やVOC（揮発性有機化合物）等環境規制への対応の要請が強くなり、また受注生産をしております自動塗装システム関係は受注高の変動があります。

圧造機械事業については、受注生産をしております大型パーツ生産用圧造機械は受注から納入までの生産期間が長く、また、受注高の変動があります。

電子部品製造関連機械事業については、半導体関係業界が対象で、競合他社の進出もみられるようになり、さらに半導体市況の動向に大きく影響を受けることが予想されます。

#### (3) その他のリスク

当社グループの生産設備及び研究開発拠点は、地震リスクの比較的高い本社所在地にあり、耐震性のある建物とはなっております。しかし、予想を超える規模の地震その他の自然災害や、新型コロナウイルスなど感染症の大流行により、深刻な損害を被った場合、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。



### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

#### (1) 経営成績の状況

当期のわが国経済は、消費税増税前の駆け込み需要による個人消費の堅調さはありましたが、製造業全般において国内外情勢の先行き不透明感から設備投資意欲は停滞し始めました。さらに期後半は新型コロナウイルス感染症の世界的拡大が追い打ちをかけ、経済活動が急激に落ち込みました。

世界経済におきましては、米国では内需が牽引する形で景気は底堅く推移していたものの、米中貿易摩擦の影響による中国経済の減速や英国のEU離脱問題などがあつた上に、全世界に新型コロナウイルスの感染が急速に拡大したことで経済活動が停滞し、各国とも大幅なマイナス成長となりました。

このような経済環境のなか当社といたしましては、売上高は前連結会計年度と比べ1,308百万円減少し、15,640百万円（前連結会計年度比7.7%減少）、売上原価は前連結会計年度と比べ796百万円減少し、9,669百万円（同7.6%減少）となり、売上原価率は前連結会計年度61.8%に対して当連結会計年度61.8%と横ばいとなりました。販売費及び一般管理費は前連結会計年度と比べ、232百万円減少し、4,455百万円（同5.0%減少）となり、これらの結果より営業利益は前連結会計年度と比べ279百万円減少し、1,514百万円（同15.6%減少）となり、経常利益は前連結会計年度と比べ、403百万円減少し、1,542百万円（同20.7%減少）、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度と比べ、241百万円減少し、1,009百万円（同19.3%減少）となり、減収減益となりました。主な経営指標である売上高営業利益率につきましては、前連結会計年度の10.6%から当連結会計年度は9.7%となり、売上の減少により、営業利益率も低下いたしました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

#### 塗装機械関連

塗装機械関連におきましては、国内では首都圏を中心とした建設資材市場が好調を維持し、建設機械市場の求める特定テーマへの対応などにより販売は順調に推移しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響は大きく、海外の主力市場である中国・東南アジア諸国を含めて景気減速感が鮮明化し、商談は減少傾向となり、業績への影響は免れませんでした。

技術開発部門では、新たに開発した粉体自動塗装システムが品質安定、コスト削減に繋がるシステムとして高く評価されました。

製造部門では、工程短縮、生産性向上、物流改善活動を引き続き行いコスト低減を実現させるとともに、新製品の開発段階から技術と連携することで、製品立上げのリードタイムを短縮しました。

その結果、売上高は8,000百万円（前連結会計年度比3.8%減少）、営業利益は1,194百万円（前連結会計年度比1.4%増加）、営業利益率は14.9%（前連結会計年度14.2%）となりました。

#### 圧造機械関連

圧造機械関連におきましては、期を通して景気減速感が鮮明になり、主力市場である自動車のねじおよび鍛造部品市場での設備投資は停滞し、受注計画は未達に終わりました。

技術開発部門では、製品精度向上を目指した機能開発と高速生産機の開発を行いました。

製造部門では、新生産管理システムの運用とユニット組立作業の改善を進めました。また、期後半には景気減速により納入予定機の延期が続き、出荷計画を下方修正しました。

金型事業部門は、金型の開発力と実績をマーケティングに活かし、新規開発案件の獲得と客先現場での改善課題に取組みました。

その結果、売上高は6,673百万円（前連結会計年度比9.0%減少）、営業利益は309百万円（前連結会計年度比28.6%減少）、営業利益率は4.6%（前連結会計年度5.9%）となりました。

## 電子部品製造機械関連

電子部品製造機械関連におきましては、液晶パネル市場は中国の新工場投資と台湾でのレトロフィットが一巡したため売上は減少しました。また、大口案件中心に受注を獲得したものの、価格競争は激化し業績への貢献は限定的となりました。半導体市場での研磨パッド洗浄装置の売上は減少しました。

技術部門では、新たな洗浄システムの知財展開を進め、コーティング機器の用途開拓にも注力し、受注確保につなげました。

製造部門では、台湾代理店と協力したコストダウンと中国でのサービス活動増強に注力し、新型コロナウイルス感染症の影響を最小限に抑えることができました。

その結果、売上高965百万円（前連結会計年度比25.7%減少）、営業利益は10百万円（前連結会計年度比94.4%減少）、営業利益率は1.1%（前連結会計年度14.0%）となりました。

## (2) 財政状態の状況

財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末比852百万円増加し、19,747百万円となり、主な内訳は次のとおりであります。

現金及び預金7,859百万円（前連結会計年度末比1,641百万円増加）、受取手形及び売掛金2,813百万円（同1,291百万円減少）、電子記録債権1,215百万円（同75百万円増加）、たな卸資産2,519百万円（同106百万円減少）、有形固定資産2,965百万円（同329百万円増加）、投資その他の資産2,219百万円（同178百万円増加）となりました。

一方、総負債は、前連結会計年度末比24百万円減少し、2,929百万円となり、その内訳は、流動負債2,752百万円（前連結会計年度末比78百万円減少）、固定負債177百万円（同53百万円増加）となりました。

また、純資産は、前連結会計年度末比877百万円増加し、16,817百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末の84.4%から85.2%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度と比べ1,512百万円収入が増加し、2,518百万円の収入超過、投資活動によるキャッシュ・フローは235百万円支出が減少し、739百万円の支出超過、財務活動によるキャッシュ・フローは23百万円支出が増加し、137百万円の支出超過となり、この結果、現金及び現金同等物の期末残高は1,641百万円増加し、7,559百万円（前連結会計年度比1.3%増加）となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローは、2,518百万円の収入となりました（前連結会計年度は1,006百万円の収入）。主な資金の増加項目としては、税金等調整前当期純利益1,527百万円などであり、一方、主な資金の減少項目としては、法人税の支払額620百万円などであり、

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローは、739百万円の支出となりました（前連結会計年度は975百万円の支出）。主な資金の減少項目としては、有形固定資産の取得による支出531百万円などであり、

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローは、137百万円の支出となりました（前連結会計年度は114百万円の支出）。主な資金の減少項目としては、配当金の支払額137百万円などであり、

(4) 生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
塗装機械関連	6,306,736	92.6
圧造機械関連	6,585,988	90.5
電子部品製造機械関連	941,122	74.5
合計	13,833,846	90.1

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
塗装機械関連	7,210,299	96.5	1,130,280	84.1
圧造機械関連	5,289,215	69.0	2,942,808	71.6
電子部品製造機械関連	918,259	81.2	309,984	86.2
合計	13,417,773	82.5	4,383,072	75.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
塗装機械関連	8,000,608	96.2
圧造機械関連	6,673,590	91.0
電子部品製造機械関連	965,814	74.3
合計	15,640,014	92.3

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 総販売実績に対し、10%以上に該当する販売先はありません。

## 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されています。連結財務諸表の作成においては、連結会計年度末日における資産・負債の金額、並びに連結会計年度における収益・費用の適正な計上を行うため、見積りや前提が必要となります。当グループは、過去の実績、または各状況下で最も合理的と判断される前提に基づき見積りを実施しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 追加情報」にて記載しております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

「当連結会計年度の経営成績等」及び「セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況」に関する認識及び分析・検討内容

「経営成績等の状況の概要 (1) 経営成績の状況」、「経営成績等の状況の概要 (2) 財政状態の状況」及び「経営成績等の状況の概要 (3) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

#### 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因は「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載の通りであります。

#### 資本の財源及び資金の流動性

当社の資金需要のうち主なものは、生産・試験機器等のための設備投資のほか、生産活動に必要な部材の仕入、製造費、販売費及び一般管理費等の費用であります。これらの資金は、利益の計上等により生み出される内部資金により賄うことを基本方針としております。

#### 経営者の問題認識と今後の方針

経営者の問題認識と今後の方針については、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりであります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 5 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、「技術創造企業」としての基本方針のもとで新商品、新技術を次々と市場に送り出しました。

なお、研究開発活動のスタッフは、技術管理・支援担当、研究開発・新製品(ソフト技術開発含む)開発担当が担当し、研究開発費の総額は97百万円でありました。

セグメントごとの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

### 塗装機械関連

塗装技術関連では、塗装ロボット用の塗装条件データの出力を可能とする情報監視システムを開発し、これまでのレシプロ塗装用及び二液塗装用を含めて自動塗装装置でのデータ出力によるIoT化に対応できることとなりました。

自動システムの開発では、塗装ロボットのティーチングプログラムを簡素化するものとして、モーションキャプチャー技術を利用して手吹き動作からプログラムを自動生成することのできるスプレイトレーサの開発を完了し、複数の客先現場に納入することが出来ました。

また、粉体自動塗装では、被塗装物の凹凸形状を自動計測して、それぞれのガンが被塗装物に合わせて前後進することで、塗装の効率を向上し補正塗装を軽減することができるレシプロシステムを開発し、客先現場への納入を開始しました。

なお、研究開発費は58百万円でありました。

### 圧造機械関連

圧造機械関連では、機械の生産速度に影響されない切断機構を持たせるためにサーボモーターを組み込んだフォーマーの開発を完了させました。

また、金型技術関連では、新たな開発テーマとして電気関係の型開発も手掛けています。尚、客先ニーズを実現させるための個別開発案件には引き続き積極的に取り組んでいます。

なお、研究開発費は19百万円でありました。

### 電子部品製造機械関連

電子部品製造技術関連では、キーテクノロジーの応用分野拡大を目的に、精密洗浄技術に関しては超高压マイクロジェット洗浄装置の洗浄力を向上のため、ノズルや流路に関する開発を推進し知財展開、商品化を推進し客先での評価実験を開始しました。精密スプレーコーティング技術では静電応用機器の開発及び、各種材料、用途に関する客先依頼実験を展開しました。また、研究開発として、コーティング技術及び精密洗浄技術について大学との産学連携による研究活動を展開しました。

なお、研究開発費は19百万円でありました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は、土地及び関連設備を中心として963百万円であります。  
有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。  
なお、生産能力に重大な影響を与えるような設備の除却、売却等はありません。  
セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

##### 塗装機械関連

工場設備を中心に実施し、設備投資金額は677百万円であります。

##### 圧造機械関連

工場設備を中心に実施し、設備投資金額は267百万円であります。

##### 電子部品製造機械関連

実験装置を中心に実施し、設備投資金額は17百万円であります。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

2020年5月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・工場 (愛知県尾張旭市)	塗装機械関連 圧造機械関連 電子部品製造機 械関連	生産設備 管理設備 販売設備	785,348	359,799	1,187,811 (57,051)	75,475	2,411,559	351
関東事業所 (埼玉県桶川市)	塗装機械関連 圧造機械関連	販売設備 研究設備	279,221	883	105,000 (1,036)	10,324	395,429	23

(2) 連結子会社

2020年5月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)エーオー	本社・工場 (愛知県 尾張旭市)	圧造機械関連	生産設備 管理設備 販売設備		18,100			18,100	63
(株)サービス エース	本社・工場 (愛知県 尾張旭市)	塗装機械関連	生産設備 管理設備 販売設備						32

- (注) 1 その他の内訳は、工具器具備品であります。  
2 従業員数には、パートタイマーは含んでおりません。  
3 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)
本社・工場 (愛知県尾張旭市)	塗装機械関連	CNC旋盤	3台	5年	16,846	45,896
本社・工場	塗装機械関連	立形マシニング センタ	1台	5年	3,910	3,910
本社・工場	圧造機械関連	横型マシニング センタ	1台	5年	12,309	23,593

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、2020年5月31日現在において、実施中及び計画中の重要な設備計画はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,040,000
計	2,040,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2020年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年8月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	510,000	510,000	該当なし	単元株式数は100株であります。
計	510,000	510,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
1976年12月1日	170,000	510,000	85,000	255,000		381,680

(注) 有償 株主割当 1 : 0.5  
170,000株  
発行価格 500円  
資本組入額 500円

## (5) 【所有者別状況】

2020年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)									単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	自己名義	計	
					個人以外	個人				
株主数(人)		3		4			59	1	67	
所有株式数(単元)		367		2,367			1,807	513	5,054	4,600
所有株式数の割合(%)		7.26		46.83			35.75	10.15	100.00	

## (6) 【大株主の状況】

2020年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日織株式会社	名古屋市東区徳川1丁目401番地	143	31.39
愛知復興株式会社	名古屋市中区千代田2丁目19番16号	75	16.53
足立佳寿子	名古屋市東区	46	10.03
山本ソノ子	名古屋市東区	26	5.85
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	22	4.91
甘利昌彦	名古屋市東区	17	3.90
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	12	2.77
マーキュリー・サプライ・システムズ株式会社	東京都千代田区神田西福田町4-1	12	2.63
岡本セツ子	名古屋市東区	7	1.53
高田弘子	名古屋市東区	6	1.37
計		371	80.91

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 51,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 454,100	4,541	
単元未満株式	普通株式 4,600		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	510,000		
総株主の議決権		4,541	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式48株が含まれております。

【自己株式等】

2020年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 旭サナック株式会社	愛知県尾張旭市旭前町新田洞 5050番地	51,300		51,300	10.1
計		51,300		51,300	10.1

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による単元未満株式の買取請求による取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	50	130
当期間における取得自己株式		

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行なった取得自己株式				
消去の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	51,348		51,348	

### 3 【配当政策】

#### (1)利益配当の基本方針

当社は、株主への利益還元を重要な課題のひとつと考えて事業の経営にあたっており、年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

なお、内部留保資金は、経営体質の一層の充実並びに将来の事業展開に役立てる所存であります。

#### (2)当期の配当決定に当たっての考え方

当期末の剰余金の配当につきましては、上記の基本方針に基づき、1株当たり60円の普通配当と特別配当として140円といたしました。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2020年7月31日 定時株主総会決議	91,730	200.0

## 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、全社員が国内外の法令遵守はもとより、企業の社会的責任を全うするため健全で堅実且つ透明・公正で効率的な経営基盤を確立していくことが最も重要な経営課題の一つと認識しております。

#### 企業統治の体制

##### ア．会社の機関の内容

当社の取締役会は2020年5月31日現在取締役10名で構成されており、定例のほか必要に応じて随時開催し、法令・定款に定める事項その他経営上の重要事項の審議・決定を行うと共に各取締役からの報告を受けて業務執行状況の監督を行っております。

##### イ．内部統制システムの整備

会社の業務に関する重要事項について、取締役会以外に内部統制委員会を設けております。内部統制委員により管理体制の適切性や有効性を検証し、必要に応じて問題点の改善に関する提案と共にその内容報告を行い、その結果が社長に確認される体制をとっております。

##### ウ．リスク管理体制の整備状況

当社はリスクの発生にそなえ、社内ですえ任された内部監査委員によりマニュアルに沿った業務の運用について定期的に監査を行っております。また、従業員が日常業務においてリスクが想定される事例について情報共有のために安全衛生委員会を設け、予防策とリスクマネジメントに対する意識向上を行っております。

##### エ．当社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社では、当社の役員等が子会社の取締役または監査役を兼任するほか、取締役会及びその他重要な会議に出席することで、子会社の業務執行状況の監査を行っております。また、当社の役員、子会社の責任者及び実務担当者間において定期的な確認を行うことにより業務の適正性を確保しております。

#### 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役の年間報酬総額288百万円（うち社外取締役 - 百万円）

監査役の年間報酬総額15百万円（うち社外監査役 - 百万円）

（注）上記の金額には、役員退職慰労金の繰入額として、19百万円を計上しております。

#### 取締役に関する事項

当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めております。

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこととし、選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

#### 株主総会決議に関する事項

当社は、特別決議の審議を確実に行うことができるよう、会社法第309条第2項の定めによる決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性11名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	間 宮 幹 雄	1953年 5 月 3 日生	1977年 4 月 1997年 12 月 1998年 7 月  2000年 7 月 2010年 7 月 2014年 7 月 2016年 7 月	当社入社 圧造機械事業部副事業部長 取締役就任圧造機工場長兼圧造機 械事業部副事業部長 取締役圧造機械事業部長 常務取締役 取締役副社長 代表取締役社長就任(現)	(注) 1	200
専務取締役 塗装機械 事業部長	服 部 修 一	1956年 7 月30日生	1979年 4 月 2000年 6 月  2002年 8 月 2004年 7 月  2008年 7 月 2016年 7 月 2020年 7 月	当社入社 理事塗装機械事業部東部マーケ ティング部部长 理事東京支店長 取締役東京支店長兼東部マーケ ティング部部长 取締役塗装機械事業部長 常務取締役塗装機械事業部長 専務取締役塗装機械事業部長(現)	(注) 1	500
常務取締役 経理部長兼 システム企画室管掌	村 瀬 雅 英	1956年 7 月 6 日生	1979年 4 月 1992年 8 月 2000年 6 月 2006年 7 月 2014年 7 月  2017年 6 月  2020年 7 月	当社入社 経営企画室長 理事就任 取締役経理部長兼経営企画室管掌 取締役経理部長兼システム企画室 長 取締役経理部長兼システム企画室 管掌 常務取締役経理部長兼システム企 画室管掌(現)	(注) 1	1,330
常務取締役 圧造機械 事業部長	吉 房 高 夫	1954年 1 月20日生	1976年 4 月 1993年 11 月 1998年 4 月 2014年 8 月  2020年 7 月	当社入社 圧造機械事業部次長兼営業部長 AsahiAmericaCorp.取締役社長 株式会社エーオー代表取締役社 長就任(現) 常務取締役圧造機械事業部長 (現)	(注) 1	
取締役	甘 利 昌 彦	1951年 6 月 1 日生	1983年 3 月 1986年 7 月 1988年 7 月  1992年 7 月 1994年 7 月 2012年 3 月  2013年 5 月  2016年 7 月 2018年 7 月	当社入社 取締役就任東京支店長 常務取締役 技術・生産・購買・ 品質保証部門管掌 取締役副社長 代表取締役社長 株式会社エーオー代表取締役会 長就任 株式会社サービスエース代表取 締役会長就任 代表取締役会長就任 取締役(現)	(注)1	17,900
取締役 NC事業部長	宮 地 計 二	1959年 6 月 9 日生	1982年 4 月 1987年 6 月 1996年 3 月 2000年 6 月 2006年 7 月 2019年 6 月	当社入社 株式会社旭新へ出向 NC事業部副事業部長 理事NC事業部長 取締役NC事業部長 取締役NC事業部長兼技術開発本 部長(現)	(注) 1	1,000

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 グローバル 経営企画室長	高岡 峰雄	1958年10月24日生	1983年4月 2003年4月 2003年12月 2008年6月 2014年7月 2016年4月 2018年6月	ニチメン株式会社入社 当社入社 NC事業部副事業部長 理事 取締役グローバル経営企画室長 取締役グローバル経営企画室長 兼技術統括室長兼品質保証室長 取締役グローバル経営企画室長 (現)	(注) 1	
取締役 総務部長	水口 純	1961年7月6日生	1986年4月 2015年4月 2015年6月 2017年6月 2020年6月 2020年7月	日本生命保険相互会社入社 当社入社 理事塗装機械事業部営業推進室長 理事総括本部人事部長 理事総務部担当部長 取締役総務部担当部長(現)	(注) 1	
常勤監査役	宮田 弘	1954年1月21日生	1976年4月 1993年6月 2002年7月 2014年7月 2018年6月 2020年7月	当社入社 圧造機械事業部海外営業部長 取締役総務部長兼海外業務統括  取締役総務部長 取締役総括本部長兼総務部長 監査役就任(現)	(注) 3	200
監査役	早川 輝一	1941年12月14日生	1976年3月 1985年3月 1992年6月 1998年12月 2000年7月	当社入社 塗装機械事業部販売促進室長 塗装機械事業部営業企画部長 塗装機械事業部長付 監査役就任(現)	(注) 2	300
監査役	堀部 克己	1965年3月1日生	1997年2月 1997年2月 2018年7月	税理士登録 堀部克己税理士事務所設立 監査役就任(現)	(注) 2	
計						21,430

- (注) 1. 取締役の任期は、2020年5月期に係る定時株主総会終結の時から2022年5月期に係る定時株主総会終結の時  
までであります。
2. 監査役の任期は、2018年5月期に係る定時株主総会終結の時から2022年5月期に係る定時株主総会終結の時  
までであります。
3. 監査役の任期は、2020年5月期に係る定時株主総会終結の時から2024年5月期に係る定時株主総会終結の時  
までであります。

#### 社外役員の状況

当社は社外取締役及び社外監査役を選任しておりません



(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査は、常勤監査役及び監査役の3名によって予め定めた監査の方針に従い行っており、常勤の監査役の活動として、取締役会及びその他の重要な会議に出席するほか重要な決裁書類を閲覧する等、取締役の業務執行の状況を監査し、経営監視機能の充実に努めております。

内部監査の状況

内部監査につきましては、独立した内部監査部門にかわる内部統制委員会を編成しており、内部監査として管理体制の適切性、有効性を検証し、その結果を社長に報告する体制をとっております。

監査役は、監査法人と定期的及び内容に応じて適時に意見交換を行っており、また内部統制委員会が実施した内部管理体制の適切性等の検証に係る報告内容を閲覧し、必要に応じて担当者に質問等を実施しております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

東陽監査法人

b. 継続監査期間

8年間

c. 業務を執行した公認会計士

指定社員 業務執行社員 公認会計士 高津 清英氏

指定社員 業務執行社員 公認会計士 梶田 哲也氏

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他2名であります。なお、監査法人とは、人的、資金的又は取引関係その他の利害関係はありません。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社は監査公認会計士等を選定するに当たって、会計監査人の解任又は不再任の決定に該当する事由がないことを判断して決定しております。当社の会計監査人の解任又は不再任の決定方針は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める事項に該当すると認められる場合及び会社法・公認会計士法及び公序良俗に照らして、不相当と認められると判断した場合であります。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び内部監査機関において、監査法人に対する評価基準を明確に定めておりません。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	7		7	
連結子会社				
計	7		7	

b. 監査公認会計士等との同一のネットワークに対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

監査報酬については、当社の規模ならびに監査日数等を勘案し、監査人と協議の上で決定することとしております。

(4) 【役員の報酬等】

当社は非上場会社のため、記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容については、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載してあります。

(5) 【株式の保有状況】

非上場会社であるため、記載を省略しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2019年6月1日から2020年5月31日まで)及び事業年度(2019年6月1日から2020年5月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当連結会計年度 (2020年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,218,741	7,859,799
受取手形及び売掛金	4,104,932	<sup>3</sup> 2,813,342
電子記録債権	1,140,305	<sup>3</sup> 1,215,651
たな卸資産	<sup>2</sup> 2,626,352	<sup>2</sup> 2,519,941
その他	55,676	51,262
流動資産合計	14,146,007	14,459,997
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,693,695	2,937,281
減価償却累計額	1,840,184	1,872,107
建物及び構築物（純額）	853,510	1,065,174
機械装置及び運搬具	1,539,888	1,564,869
減価償却累計額	1,146,874	1,186,085
機械装置及び運搬具（純額）	393,013	378,783
土地	1,295,943	1,295,936
その他	578,464	605,696
減価償却累計額	507,122	517,192
その他（純額）	71,341	88,504
建設仮勘定	22,050	137,013
有形固定資産合計	2,635,859	2,965,412
無形固定資産	71,770	102,556
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1</sup> 1,414,608	<sup>1</sup> 1,524,009
繰延税金資産	169,758	193,997
その他	<sup>1</sup> 456,526	<sup>1</sup> 501,377
貸倒引当金	109	
投資その他の資産合計	2,040,785	2,219,383
固定資産合計	4,748,415	5,287,352
資産合計	18,894,423	19,747,349

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当連結会計年度 (2020年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	704,054	3 464,125
電子記録債務	526,905	571,503
未払法人税等	323,765	243,813
未払消費税等	70,392	68,533
未払金	271,822	365,728
未払費用	268,918	293,429
前受金	343,573	461,034
賞与引当金	125,080	98,543
製品保証引当金	46,400	36,862
その他	149,467	148,682
流動負債合計	2,830,381	2,752,257
固定負債		
役員退職慰労引当金	123,923	154,435
長期未払金		23,269
固定負債合計	123,923	177,705
負債合計	2,954,304	2,929,963
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	255,000	255,000
資本剰余金	381,680	381,680
利益剰余金	15,432,222	16,304,430
自己株式	136,946	137,076
株主資本合計	15,931,955	16,804,034
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,162	13,352
その他の包括利益累計額合計	8,162	13,352
純資産合計	15,940,118	16,817,386
負債純資産合計	18,894,423	19,747,349

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年 6月 1日 至 2019年 5月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 6月 1日 至 2020年 5月 31日)
売上高	16,948,536	15,640,014
売上原価	10,465,918	9,669,485
売上総利益	6,482,618	5,970,528
販売費及び一般管理費		
販売費	3,699,526	3,442,137
一般管理費	4 988,775	4 1,013,844
販売費及び一般管理費合計	1 4,688,302	1 4,455,981
営業利益	1,794,315	1,514,547
営業外収益		
受取利息	8,180	9,254
受取配当金	34,242	34,314
受取地代家賃	18,514	18,023
受取手数料	14,017	11,898
為替差益		35
売電収入	10,627	10,371
保険解約返戻金	48,218	21
その他	22,066	13,795
営業外収益合計	155,868	97,715
営業外費用		
支払利息	125	22
為替差損	10	
支払手数料		64,100
租税公課	3,481	2,727
その他	352	2,426
営業外費用合計	3,970	69,276
経常利益	1,946,214	1,542,985
特別利益		
固定資産売却益	2 599	2 179
その他		2
特別利益合計	599	182
特別損失		
固定資産除売却損	3 5,239	3 16,055
特別修繕費	39,950	
その他	8,413	
特別損失合計	53,602	16,055
税金等調整前当期純利益	1,893,211	1,527,112
法人税、住民税及び事業税	632,371	543,795
法人税等調整額	9,124	26,501
法人税等合計	641,496	517,293
当期純利益	1,251,715	1,009,818
非支配株主に帰属する当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	1,251,715	1,009,818

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年 6月 1日 至 2019年 5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年 6月 1日 至 2020年 5月31日)
当期純利益	1,251,715	1,009,818
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,518	5,189
その他の包括利益合計	3,518	5,189
包括利益	1,248,197	1,015,008
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,248,197	1,015,008
非支配株主に係る包括利益		

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2018年 6月 1日 至 2019年 5月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	255,000	381,680	14,295,186	136,905	14,794,961	11,680	11,680	14,806,642
当期変動額								
剰余金の配当			114,679		114,679			114,679
親会社株主に 帰属する当期純利益			1,251,715		1,251,715			1,251,715
自己株式の取得				41	41			41
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						3,518	3,518	3,518
当期変動額合計			1,137,036	41	1,136,994	3,518	3,518	1,133,476
当期末残高	255,000	381,680	15,432,222	136,946	15,931,955	8,162	8,162	15,940,118

当連結会計年度(自 2019年 6月 1日 至 2020年 5月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	255,000	381,680	15,432,222	136,946	15,931,955	8,162	8,162	15,940,118
当期変動額								
剰余金の配当			137,610		137,610			137,610
親会社株主に 帰属する当期純利益			1,009,818		1,009,818			1,009,818
自己株式の取得				130	130			130
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						5,189	5,189	5,189
当期変動額合計			872,208	130	872,078	5,189	5,189	877,267
当期末残高	255,000	381,680	16,304,430	137,076	16,804,034	13,352	13,352	16,817,386



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年 6月 1日 至 2019年 5月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 6月 1日 至 2020年 5月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,893,211	1,527,112
減価償却費	249,669	239,484
製品保証引当金の増減額(は減少)	2,332	9,537
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	160,221	30,512
賞与引当金の増減額(は減少)	28,230	26,537
受取利息及び受取配当金	42,423	43,590
保険解約返戻金	48,218	-
支払利息	125	22
固定資産売却損益(は益)	599	179
固定資産除売却損益(は益)	5,239	16,055
売上債権の増減額(は増加)	32,077	1,216,243
たな卸資産の増減額(は増加)	187,122	106,410
仕入債務の増減額(は減少)	21,224	195,331
その他	18,396	282,969
小計	1,705,317	3,143,634
利息及び配当金の受取額	42,423	43,590
利息の支払額	125	22
法人税等の支払額	741,579	620,741
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,006,034	2,566,461
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	300,000	300,000
定期預金の払戻による収入	300,000	300,000
有形固定資産の取得による支出	816,937	579,389
有形固定資産の売却による収入	947	180
無形固定資産の取得による支出	29,532	71,140
投資有価証券の取得による支出	201,958	301,948
投資有価証券の償還による収入		200,000
保険積立金の解約による収入	90,044	57
その他	18,133	35,345
投資活動によるキャッシュ・フロー	975,570	787,586
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	41	130
配当金の支払額	114,679	137,610
財務活動によるキャッシュ・フロー	114,721	137,740
現金及び現金同等物に係る換算差額	607	76
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	83,649	1,641,058
現金及び現金同等物の期首残高	6,002,390	5,918,741
現金及び現金同等物の期末残高	5,918,741	7,559,799

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

主要な連結子会社の名称

株式会社エーオー

株式会社サービスエース

(2) 非連結子会社 2社

Asahi America Corp.

旭燦納克機械商貿(上海)有限公司

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社2社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

Asahi America Corp.

A.O. Machinery Service GmbH

旭燦納克機械商貿(上海)有限公司

Asahi Sunac Machinery Service(Thailand) Co.,Ltd

(2) 持分法を適用しない理由

非連結子会社2社及び関連会社2社は当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法によっております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a . 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b . その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

a . 商品及び製品、仕掛品

個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ただし、商品については、最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

b . 原材料、貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	5～38年
機械装置及び運搬具	4～12年

#### 無形固定資産

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額に基づき計上しております。

##### 製品保証引当金

製品保証費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎に発生見込額を計上しております。

##### 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### (4) 連結財務諸表作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

#### (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

##### 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

1. 収益認識に関する会計基準

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)

(1) 概要

国際会計基準審議会( IASB )及び米国財務会計基準審議会( FASB )は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」( IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606 )を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

適用時期については、現在、検討中です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

2. 時価の算定に関する会計基準

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2022年5月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

### 3. 会計上の見積りの開示に関する会計基準

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)

#### (1) 概要

当年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について、財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することを目的とするものです。

#### (2) 適用予定日

2021年5月期の年度末より適用予定であります。

### 4. 会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準

- ・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2020年3月31日)

#### (1) 概要

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に、採用した会計処理の原則及び手続きの概要を示すことを目的とするものです。

#### (2) 適用予定日

2021年5月期の年度末より適用予定であります。

#### (表示方法の変更)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「売電収入」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた32,694千円は、「売電収入」10,627千円、「その他」22,066千円として組み替えております。

#### (追加情報)

当社グループは、当連結会計年度末時点で入手可能な情報等を踏まえて、会計上の見積りを行っております。

新型コロナウイルス感染症の収束については、今後の広がり方や収束時期等を想定することは困難であり、今後の状況の変化により業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当連結会計年度 (2020年5月31日)
投資有価証券(株式)	74,243千円	74,243千円
投資その他の資産「その他」 (出資金)	43,243千円	43,243千円

- 2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当連結会計年度 (2020年5月31日)
商品及び製品	846,731千円	848,548千円
原材料及び貯蔵品	213,804千円	196,788千円
仕掛品	1,565,815千円	1,474,604千円

- 3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当連結会計年度 (2020年5月31日)
受取手形		90,633千円
電子記録債権		174,822千円
支払手形		2,241千円

(連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
発送配達費	218,764千円	228,736千円
役員報酬・従業員給与等	2,321,644千円	2,337,434千円
賞与引当金繰入額	59,082千円	46,908千円
退職給付費用	48,227千円	63,601千円
役員退職慰労引当金繰入額	19,683千円	30,512千円
減価償却費	115,791千円	118,951千円
製品保証引当金繰入額	46,400千円	36,862千円

- 2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
機械装置及び運搬具	599千円	179千円

- 3 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
建物及び構築物(除却損)	889千円	288千円
機械装置及び運搬具(除却損)	4,320千円	605千円
建設仮勘定(除却損)		15,161千円
その他(除却損)	28千円	0千円
計	5,239千円	16,055千円

4 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
86,191千円	97,796千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	4,973千円	7,452千円
組替調整額		
税効果調整前	4,973千円	7,452千円
税効果額	1,455千円	2,262千円
その他有価証券評価差額金	3,518千円	5,189千円
その他の包括利益合計	3,518千円	5,189千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	510,000			510,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	51,282	16		51,298

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 16 株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年7月31日 定時株主総会	普通株式	114,679	250	2018年5月31日	2018年8月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2019年7月31日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	137,610	300	2019年5月31日	2019年8月1日



当連結会計年度（自 2019年6月1日 至 2020年5月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	510,000			510,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	51,298	50		51,348

（変動事由の概要）

単元未満株式の買取りによる増加50株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年7月31日 定時株主総会	普通株式	137,610	300	2019年5月31日	2019年8月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2020年7月31日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	91,730	200	2020年5月31日	2020年8月1日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
現金及び預金勘定	6,218,741千円	7,859,799千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	300,000千円	300,000千円
現金及び現金同等物	5,918,741千円	7,559,799千円

(リース取引関係)

1 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当連結会計年度 (2020年5月31日)
1年以内	70,772	105,692
1年超	202,404	96,711
合計	273,177	202,404

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されています。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上関係を有する企業の株式を含んでおり、市場価格のリスク変動に晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、各事業部門における営業部門が社内規定に従い主要な取引先の状況を適宜把握し、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券については定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告によって適時に資金繰計画を作成・更新する方法により、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注)2。

前連結会計年度(2019年5月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	6,218,741	6,218,741	
(2)受取手形及び売掛金	4,104,932	4,104,932	
(3)電子記録債権	1,140,305	1,140,305	
(4)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,100,000	1,037,210	62,790
その他有価証券	230,015	230,015	
資産計	12,793,994	12,731,204	62,790
(1)支払手形及び買掛金	704,054	704,054	
(2)電子記録債務	526,905	526,905	
負債計	1,230,960	1,230,960	

当連結会計年度(2020年5月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	7,859,799	7,859,799	
(2)受取手形及び売掛金	2,813,342	2,813,342	
(3)電子記録債権	1,215,651	1,215,651	
(4)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,400,000	1,336,329	63,671
その他有価証券	45,165	45,165	
資産計	13,333,958	13,270,287	63,671
(1)支払手形及び買掛金	464,125	464,125	
(2)電子記録債務	571,503	571,503	
負債計	1,035,629	1,035,629	

(注)1 金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券及びその他は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)電子記録債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

	2019年5月31日	2020年5月31日
子会社株式	50,093	50,093
関連会社株式	24,150	24,150
非上場株式	10,350	4,600

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2019年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,218,741			
受取手形及び売掛金	4,104,932			
電子記録債権	1,140,305			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1)国債・地方債券				
(2)社債		100,000	600,000	400,000
(3)その他				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1)債券				200,000
合計	11,463,979	100,000	600,000	600,000

当連結会計年度(2020年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,859,799			
受取手形及び売掛金	2,813,342			
電子記録債権	1,215,651			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1)国債・地方債券				
(2)社債		100,000	900,000	400,000
(3)その他				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1)債券				
合計	11,888,793	100,000	900,000	400,000

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債券			
社債	300,000	304,698	4,698
その他			
小計	300,000	304,698	4,698
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債券			
社債	800,000	732,512	67,488
その他			
小計	800,000	732,512	67,488
合計	1,100,000	1,037,210	62,790

当連結会計年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債券			
社債	100,000	101,913	1,913
その他			
小計	100,000	101,913	1,913
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債券			
社債	1,300,000	1,234,416	65,584
その他			
小計	1,300,000	1,234,416	65,584
合計	1,400,000	1,336,329	63,671

## 2 その他有価証券

前連結会計年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式 債券 その他	30,015	18,249	11,765
小計	30,015	18,249	11,765
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式 債券 その他	200,000	200,000	
小計	200,000	200,000	
合計	230,015	218,249	11,765

- (注) 1 減損処理にあたっては、個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べて30%程度以上下落した場合は回復可能性の判定の対象とし、減損の要否を判定しております。
- 2 非上場株式(連結貸借対照表計上額 10,350千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式 債券 その他	39,976	20,616	19,360
小計	39,976	20,616	19,360
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式 債券 その他	5,188	5,331	142
小計	5,188	5,331	142
合計	45,165	25,947	19,217

- (注) 1 減損処理にあたっては、個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べて30%程度以上下落した場合は回復可能性の判定の対象とし、減損の要否を判定しております。
- 2 非上場株式(連結貸借対照表計上額 4,600千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

## 3 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

該当事項はありません。



(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定拠出年金制度を設けております。

2 退職給付費用に関する事項

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は当連結会計年度89,210千円、当連結会計年度91,692千円でありました。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当連結会計年度 (2020年5月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	39,737千円	30,733千円
未払事業税	21,080千円	16,102千円
製品保証引当金	13,952千円	11,084千円
役員退職慰労引当金	37,349千円	44,162千円
減価償却超過額	5,060千円	4,210千円
減損損失	805千円	805千円
前払開発費	60,551千円	70,732千円
その他	24,536千円	38,426千円
繰延税金資産小計	203,073千円	216,258千円
評価性引当額	1,365千円	1,256千円
繰延税金資産合計	201,708千円	215,001千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	3,603千円	5,865千円
特別償却準備金	28,346千円	15,138千円
繰延税金負債合計	31,949千円	21,004千円
繰延税金資産の純額	169,758千円	193,997千円

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当連結会計年度 (2020年5月31日)
固定資産 繰延税金資産	169,758千円	193,997千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当連結会計年度 (2020年5月31日)
法定実効税率	30.07%	30.07%
(調整)		
交際費等永久差異に損金に算入されない項目	0.37	0.28
留保金課税	3.59	3.74
税額控除	0.50	1.46
住民税均等割等	0.27	0.27
その他	0.09	0.98
税効果適用後の法人税等の負担率	33.88	33.88

(資産除去債務関係)  
該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)  
賃貸等不動産の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「塗装機械関連」、「圧造機械関連」及び「電子部品製造機械関連」の3つを報告セグメントとしております。

「塗装機械関連」は、工業用・建築用等の塗装機を製造販売しております。「圧造機械関連」は工業用部品等の圧造機械を製造販売しております。「電子部品製造機械関連」はスプレー洗浄・薄膜コーティング部品等を製造販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	塗装機械 関連	圧造機械 関連	電子部品 製造機械 関連	計			
売上高							
外部顧客に 対する売上高	8,317,445	7,331,765	1,299,325	16,948,536	16,948,536		16,948,536
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	8,317,445	7,331,765	1,299,325	16,948,536	16,948,536		16,948,536
セグメント利益	1,177,943	433,980	182,391	1,794,315	1,794,315		1,794,315
セグメント資産	10,683,823	7,352,267	858,331	18,894,423	18,894,423		18,894,423
その他の項目							
減価償却費	111,781	124,705	13,181	249,669	249,669		249,669
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	532,059	275,611	26,428	834,098	834,098		834,098

(注)セグメント利益は、営業利益ベースの数字であります。

当連結会計年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	塗装機械 関連	圧造機械 関連	電子部品 製造機械 関連	計			
売上高							
外部顧客に 対する売上高	8,000,608	6,673,590	965,814	15,640,014	15,640,014		15,640,014
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	8,000,608	6,673,590	965,814	15,640,014	15,640,014		15,640,014
セグメント利益	1,194,543	309,804	10,199	1,514,547	1,514,547		1,514,547
セグメント資産	11,749,088	7,202,724	795,536	19,747,349	19,747,349		19,747,349
その他の項目							
減価償却費	97,722	133,631	8,129	239,484	239,484		239,484
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	677,971	267,241	18,362	963,575	963,575		963,575

(注)セグメント利益は、営業利益ベースの数字であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	ヨーロッパ	東南アジア	その他	合計
11,967,084	529,841	480,143	3,780,770	190,697	16,948,536

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ、カナダ

(2) ヨーロッパ.....ドイツ、イギリス

(3) 東南アジア.....台湾、中国、韓国、タイ

(4) その他の地域.....オーストラリア、インド

(2) 有形固定資産

本邦に所属している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	ヨーロッパ	東南アジア	その他	合計
11,542,595	754,348	266,059	3,003,542	73,470	15,640,014

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ、カナダ

(2) ヨーロッパ.....ドイツ、イギリス

(3) 東南アジア.....台湾、中国、韓国、タイ

(4) その他の地域.....オーストラリア、インド

(2) 有形固定資産

本邦に所属している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割 合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 自己の計算に おいて所有し ている会社等 及び当該会社 等の子会社	愛知復興㈱	名古屋市 中区	48,000	不動産賃貸 事業	(被所有) 16.69	土地の賃借	賃貸料の 支払 (注1)	46,680		
						土地の購入	事業用不動 産(注2)	656,660		
						役員の兼任				

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 近隣の地代を参考にして、同等の価格によっております。  
2 土地の購入については、一般的な市場価格を勘案し、価格交渉をおこなったうえで決定しております。  
3 取引金額には消費税等を含んでおりません。

当連結会計年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)		当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	
1株当たり純資産額	34,750円48銭	1株当たり純資産額	36,666円98銭
1株当たり当期純利益	2,728円77銭	1株当たり当期純利益	2,201円57銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。  
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,251,715	1,009,818
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,251,715	1,009,818
普通株式の期中平均株式数 (千株)	458	458

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年5月31日)	当事業年度 (2020年5月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,217,237	6,406,699
受取手形	1,093,419	<sup>2</sup> 839,534
電子記録債権	1,004,357	<sup>2</sup> 1,055,744
売掛金	<sup>1</sup> 2,306,871	<sup>1</sup> 1,479,864
商品及び製品	666,160	649,821
仕掛品	1,389,261	1,310,361
原材料及び貯蔵品	142,107	119,426
前払費用	33,830	30,512
その他	<sup>1</sup> 12,804	<sup>1</sup> 42,980
流動資産合計	11,866,050	11,934,946
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	2,380,514	2,635,059
減価償却累計額	1,585,693	1,640,375
建物（純額）	794,821	994,683
構築物	273,778	302,221
減価償却累計額	225,447	231,731
構築物（純額）	48,330	70,490
機械及び装置	1,434,135	1,496,330
減価償却累計額	1,078,153	1,137,545
機械及び装置（純額）	355,981	358,784
車両運搬具	11,255	13,135
減価償却累計額	9,733	11,236
車両運搬具（純額）	1,521	1,898
工具、器具及び備品	537,070	605,696
減価償却累計額	471,343	517,192
工具、器具及び備品（純額）	65,727	88,504
土地	1,295,943	1,295,936
建設仮勘定	22,050	137,013
有形固定資産合計	2,584,376	2,947,311
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	59,275	92,699
特許権		484
電話加入権	4,950	4,950
無形固定資産合計	64,225	98,134
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,331,998	1,440,245
関係会社株式	174,243	174,243
関係会社出資金	43,243	43,243
長期前払費用	806	5,097
敷金及び保証金	31,999	31,914
保険積立金	357,671	390,256
繰延税金資産	139,066	164,008

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年5月31日)	当事業年度 (2020年5月31日)
その他	469	360
貸倒引当金	109	
投資その他の資産合計	2,079,390	2,249,369
固定資産合計	4,727,992	5,294,815
資産合計	16,594,043	17,229,761
負債の部		
流動負債		
支払手形	68,074	24,291
電子記録債務	526,905	571,503
買掛金	1 603,822	1 422,205
未払金	270,614	409,605
未払費用	193,680	201,024
未払法人税等	238,932	183,530
前受金	337,693	460,565
預り金	238,590	118,414
賞与引当金	70,000	70,000
製品保証引当金	46,400	36,862
流動負債合計	2,594,713	2,498,004
固定負債		
役員退職慰労引当金	123,923	143,076
固定負債合計	123,923	143,076
負債合計	2,718,636	2,641,080
純資産の部		
株主資本		
資本金	255,000	255,000
資本剰余金		
資本準備金	381,680	381,680
資本剰余金合計	381,680	381,680
利益剰余金		
利益準備金	63,750	63,750
その他利益剰余金		
特別償却準備金	65,921	35,206
退職手当積立金	140,000	140,000
別途積立金	7,500,000	7,600,000
繰越利益剰余金	5,598,957	6,238,264
利益剰余金合計	13,368,629	14,077,220
自己株式	136,946	137,076
株主資本合計	13,868,362	14,576,824
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,044	11,856
評価・換算差額等合計	7,044	11,856
純資産合計	13,875,406	14,588,680
負債純資産合計	16,594,043	17,229,761

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年 6月 1日 至 2019年 5月31日)	当事業年度 (自 2019年 6月 1日 至 2020年 5月31日)
売上高	14,471,271	13,278,723
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	613,069	666,160
当期商品仕入高	101,680	115,326
当期製品製造原価	9,104,799	8,346,479
合計	9,819,550	9,127,966
商品及び製品期末たな卸高	666,160	649,821
売上原価合計	9,153,390	8,478,144
売上総利益	5,317,880	4,800,579
販売費及び一般管理費		
発送費	194,561	205,307
役員報酬	210,700	218,300
従業員給料及び賞与	1,344,067	1,361,741
賞与引当金繰入額	38,535	38,789
福利厚生費	252,523	260,422
退職給付費用	38,945	50,164
役員退職慰労引当金繰入額	19,683	19,153
旅費及び交通費	236,534	194,635
支払手数料	421,642	375,769
賃借料	123,243	80,700
減価償却費	109,675	100,775
製品保証引当金繰入額	46,400	36,862
その他	946,044	801,030
販売費及び一般管理費合計	3,982,555	3,743,652
営業利益	1,335,325	1,056,927
営業外収益		
受取利息	64	70
有価証券利息	7,786	8,894
受取配当金	114,189	124,258
為替差益	31	98
受取地代家賃	64,434	75,906
受取手数料	47,454	43,464
経営指導料	16,333	16,025
保険解約返戻金	31,696	21
その他	27,408	18,467
営業外収益合計	<sup>1</sup> 309,398	<sup>1</sup> 287,207
営業外費用		
支払利息	131	5
売上割引	128	22
支払手数料		64,100
租税公課	2,045	635
減価償却費		16,072
その他	213	2,242
営業外費用合計	2,518	83,078
経常利益	1,642,205	1,261,056
特別利益		
固定資産売却益	<sup>2</sup> 599	<sup>2</sup> 179
その他		2
特別利益合計	599	182

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年 6月 1日 至 2019年 5月31日)	当事業年度 (自 2019年 6月 1日 至 2020年 5月31日)
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	3 5,239	3 15,770
特別修繕費	39,950	
その他	3,354	
<b>特別損失合計</b>	<b>48,543</b>	<b>15,770</b>
税引前当期純利益	1,594,261	1,245,467
法人税、住民税及び事業税	490,626	426,277
法人税等調整額	22,568	27,011
<b>法人税等合計</b>	<b>513,195</b>	<b>399,265</b>
当期純利益	1,081,066	846,202

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
					特別償却 準備金	退職手当 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	255,000	381,680	381,680	63,750	96,636	140,000	7,400,000	4,701,855	12,402,242
当期変動額									
別途積立金の積立							100,000	100,000	
剰余金の配当								114,679	114,679
当期純利益								1,081,066	1,081,066
特別償却準備金の 取崩					30,714			30,714	
自己株式の取得									
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計					30,714		100,000	897,101	966,386
当期末残高	255,000	381,680	381,680	63,750	65,921	140,000	7,500,000	5,598,957	13,368,629

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	136,905	12,902,017	11,248	11,248	12,913,265
当期変動額					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		114,679			114,679
当期純利益		1,081,066			1,081,066
特別償却準備金の 取崩					
自己株式の取得	41	41			41
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			4,204	4,204	4,204
当期変動額合計	41	966,345	4,204	4,204	962,141
当期末残高	136,946	13,868,362	7,044	7,044	13,875,406

当事業年度(自 2019年 6月 1日 至 2020年 5月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
				特別償却 準備金	退職手当 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	255,000	381,680	381,680	63,750	65,921	140,000	7,500,000	5,598,957	13,368,629
当期変動額									
別途積立金の積立							100,000	100,000	
剰余金の配当								137,610	137,610
当期純利益								846,202	846,202
特別償却準備金の 取崩					30,714			30,714	
自己株式の取得									
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計					30,714		100,000	639,306	708,591
当期末残高	255,000	381,680	381,680	63,750	35,206	140,000	7,600,000	6,238,264	14,077,220

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	136,946	13,868,362	7,044	7,044	13,875,406
当期変動額					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		137,610			137,610
当期純利益		846,202			846,202
特別償却準備金の 取崩					
自己株式の取得	130	130			130
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			4,812	4,812	4,812
当期変動額合計	130	708,461	4,812	4,812	713,274
当期末残高	137,076	14,576,824	11,856	11,856	14,588,680



【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品

個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ただし、商品については、最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～38年

構築物 10～25年

機械及び装置 4～12年

(2) 無形固定資産

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

#### 4 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額に基づき計上しております。

##### (3) 製品保証引当金

製品保証費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎に発生見込額を計上しております。

##### (4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### 5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれる関係会社に対するものは、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2019年5月31日)	当事業年度 (2020年5月31日)
売掛金	170千円	46,515千円
流動資産 その他(未収金)	4,701千円	34,281千円
買掛金		4,394千円

2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2019年5月31日)	当事業年度 (2020年5月31日)
受取手形		79,535千円
電子記録債権		161,828千円
支払手形		2,241千円

(損益計算書関係)

1 営業外収益中、関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当事業年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
受取配当金	113,261千円	122,973千円
受取地代家賃	45,919千円	57,882千円
受取手数料	33,436千円	31,565千円
経営指導料	13,888千円	13,720千円

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当事業年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
機械装置及び運搬具	599千円	179千円

3 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当事業年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
建物及び構築物(除却損)	889千円	3千円
機械装置及び運搬具(除却損)	4,320千円	605千円
その他(除却損)	28千円	0千円
建設仮勘定(除却損)		15,161千円
計	5,239千円	15,770千円

(有価証券関係)

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2019年5月31日)	当事業年度 (2020年5月31日)
子会社株式	150,093	150,093
関連会社株式	24,150	24,150
計	174,243	174,243

貸借対照表日における時価等につきましては、子会社株式及び関連会社株式に市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年5月31日)	当事業年度 (2020年5月31日)
<b>(繰延税金資産)</b>		
賞与引当金	21,049千円	21,049千円
未払事業税	14,057千円	11,515千円
製品保証引当金	13,952千円	11,084千円
役員退職慰労引当金	37,349千円	43,023千円
ゴルフ会員権評価損	451千円	451千円
減価償却超過額	5,060千円	4,210千円
減損損失	805千円	805千円
前払開発費	60,551千円	70,732千円
その他	18,530千円	22,630千円
繰延税金資産小計	171,807千円	185,501千円
評価性引当額	1,365千円	1,256千円
繰延税金資産合計	170,441千円	184,245千円
<b>(繰延税金負債)</b>		
その他有価証券評価差額金	3,028千円	5,097千円
特別償却準備金	28,346千円	15,138千円
繰延税金負債合計	31,375千円	20,236千円
繰延税金資産の純額	139,066千円	164,008千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年5月31日)	当事業年度 (2020年5月31日)
法定実効税率	30.07%	30.07%
<b>(調整)</b>		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.44	0.43
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.11	2.94
留保金課税	4.26	5.69
税額控除	0.59	2.22
住民税均等割等	0.25	0.32
その他	0.13	0.71
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.19	32.06

(企業結合等関係)  
該当事項はありません。

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	ミネヘア(株)	7,421	14,034
		オーウエル(株)	20,000	11,840
		(株)進和	3,930	7,581
		(株)タツミ	17,353	5,188
		(株)三和鋳螺製作所	10,000	1,500
		(株)中部経済新聞社	2,000	100
		計	60,705	40,245

## 【債券】

		銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	満期保有目的の債券	第9回 みずほフィナンシャルグループ劣後社債	200,000	200,000
		第12回 三菱UFJフィナンシャルグループ期限前劣後免除特約付	200,000	200,000
		モルガンスタンレーファイナンスLLCインデックス連動債	200,000	200,000
		モルガンスタンレーファイナンスLLCインデックス連動債	200,000	200,000
		モルガンスタンレーファイナンスクレジットリンク債	200,000	200,000
		第8回 中京銀行期限前償還条項付社債	100,000	100,000
		第21回三菱UFJフィナンシャルグループ期限前劣後免除特約付	300,000	300,000
		計	1,400,000	1,400,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,380,514	255,905	1,360	2,635,059	1,640,375	56,039	994,683
構築物	273,778	28,443		302,221	231,731	6,284	70,490
機械及び装置	1,434,135	86,116	23,921	1,496,330	1,137,545	81,529	358,784
車両運搬具	11,255	1,880		13,135	11,236	1,503	1,898
工具、器具及び備品	537,070	74,672	6,046	605,696	517,192	51,895	88,504
土地	1,295,943		7	1,295,936			1,295,936
建設仮勘定	22,050	450,033	335,069	137,013			137,013
有形固定資産計	5,954,747	897,050	366,405	6,485,393	3,538,081	197,251	2,947,311
無形固定資産							
ソフトウェア	168,390	66,040		234,431	141,732	32,616	92,699
特許権		500		500	15	15	484
電話加入権	4,950			4,950			4,950
無形固定資産計	173,341	66,540		239,881	141,747	32,632	98,134
長期前払費用	1,486	4,600		6,086	988	308	5,097

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。  
建物 新関東事業所建屋 177,428千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	109			109	
賞与引当金	70,000	70,000	70,000		70,000
製品保証引当金	46,400	36,862	46,400		36,862
役員退職慰労引当金	123,923	19,153			143,076

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、債権の回収による戻入額です。



(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	7月中
基準日	5月31日
株券の種類	
剰余金の配当の基準日	5月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新株交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
株券喪失登録	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
登録手数料	1件につき 10,000円 1枚につき 500円
新株交付手数料	無料
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 取得請求権付株式の取得を請求する権利
3. 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
4. 取得した株式に係る株主名簿記載事項を株主名簿に記載し、または記録することを請求する権利
5. 株式の譲渡等承認請求を行う権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社でないため、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第94期)	自 2018年6月1日 至 2019年5月31日	2019年8月27日 東海財務局長に提出
(2) 半期報告書	事業年度 (第95期中)	自 2019年6月1日 至 2019年11月30日	2020年2月27日 東海財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

2020年8月27日

旭サナック株式会社  
取締役会 御中

東陽監査法人

名古屋事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高 津 清 英

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 梶 田 哲 也

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭サナック株式会社の2019年6月1日から2020年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭サナック株式会社及び連結子会社の2020年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 連結財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2020年 8月27日

旭サナック株式会社  
取締役会 御中

東陽監査法人

名古屋事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高 津 清 英

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 梶 田 哲 也

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭サナック株式会社の2019年6月1日から2020年5月31日までの第95期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭サナック株式会社の2020年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。